



NNA HONG KONG CO., LTD.

4F Kwai Hung Holdings Centre, 89 King's Rd., North Point, Hong Kong
Tel: 852-2802-6303 Fax: 852-2512-0617 E-mail: sales_hk@nna.asia

MCI(P) 023/03/2018 Printed By NNA Hong Kong Co., Ltd.

抗議活動続くも香港を重要視 食品見本市出展の日系企業

アジア最大規模の食品見本市「フード・エキスポ 2019」が15日、香港島・湾仔で開幕した。「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議活動が2カ月余り続く逆風の中、日本貿易振興機構（ジェトロ）が開設したジャパンパビリオンの出展企業からは、引き続き香港市場を重要視していくとの声が多く聞かれた。一方で、直前に発生した香港国際空港（チェックラプコク空港）の大規模な欠航を理由に参加を見送った関係者がいたほか、初日の来場者は例年より少ないとの見方が強かった。



フード・エキスポに出展した日本企業からは香港市場を重要視する声が多く聞かれた＝15日、湾仔（NNA撮影）

香港向けに菓子類を輸出しているクラシエフーズの担当者は、香港の消費市場について「成長性に期待して

いる」とコメントした。中国本土客を含めて年間6,500万人以上が訪れる観光都市としての資源の豊富さが理由という。大規模な抗議活動の影響が長引くことに懸念はあるものの「香港から撤退したり他の市場の開拓を強化したりすることまでは考えていない」と述べた。

栃木県小山市に本拠を置く西堀酒造の西堀哲也・六代目蔵元は「日本のニュースでデモを見て不安はあったが、（日本酒の）市場規模の大きい香港で実績をつくり、その他の国・地域にも事業を広げていきたい」と意欲を示した。

果物を加工したゼリーなどを製造販売する國和産業（岡山県倉敷市）は今回が初出展。香港ではこれまでに日系スーパーで期間限定の商品販売を行ったところ完売したといい、「今後は香港食品大手が展開する大手菓子チェーンなどと取引ができれば」と希望した。

香港向けに高級ミックスナッツを輸出している東洋

NEWS HEADLINES

【食品】抗議活動続くも香港を重要視
【食品】食品見本市開幕、ジャパンパビリオンに92社
【経済】農相が香港出張、デモ激化も「慎重に判断」
【経済】空港デモの混乱考慮、小池都知事が訪問中止
【経済】香港経済、0%成長も＝米中摩擦や抗議影響
【金融】英プルーデンシャル、香港を地政学リスクに
【金融】米ブラックロック、香港会議を延期か
【社会】今週末も抗議活動、香港各地で計画
【社会】中国武装警察、広東省で制圧訓練
【運輸】MT R職員が会社で請願書、ストも辞さず
【運輸】キャセイ、操縦士2人解雇＝抗議活動で
【金融】続伸、本土通信銘柄に買い＝香港株式
【観光】香港への旅行者、8月上旬は3割超減
【建設】商業施設「朗豪坊」、上期は店舗売上が減少
【農水】本土から豚肉供給停止、価格が高騰
【サービス】政府、観塘に先端介護製品の展示施設開設へ
【社会】「トラム」紙幣に抗議メッセージ、交換は可能
【社会】香港の人口が750万人の台突破
【経済】ニュースPICK UP

1	【IT】	テンセント、2Qは35%増益	8
2	【IT】	ファーウェイ、カナダで6G研究始動	8
3	その他の中国ニュース		
3	【運輸】	内陸から海へ、西部ルート強化＝重慶核に	9
3	【車両】	新車の品質が大幅向上、JDパワー	10
4	【車両】	小康の新車販売、7月は11%増の2.1万台	10
4	【製造】	鉛蓄電池リサイクル規定、発改委が意見公募	10
4	【経済】	中国企業の海外投資、1～7月は3%増	11
5	【建設】	7月の新築住宅価格、上昇は60都市に減少	11
5	【社会】	中国、陛下お言葉を報道	11
5	【IT】	復調続くレノボ、4～6月は2.1倍の増益	12
5	【車両】	北京現代がNEV攻勢、領動PHEVを発売	12
6	【観光】	上海ディズニー、飲食物持ち込み禁止が物議	12
7	マーケット情報、その他		
7	商品市況		14
7	クロスレート		14
7	マーケット情報 為替と株式		15
8			

ナッツ食品(兵庫県神戸市)の大江雅人取締役も「香港は情勢が不安定な状況にあるが、スピーディーな通関や簡素な手続きは魅力的。富裕層をターゲットにメード・イン・ジャパンをアピールしたい」と述べた。

和歌山県湯浅町のしょうゆメーカー、湯浅醤油の宮本雅司課長は「香港には日本の良い物を求めている人は多い。さらに市場を深掘りしていきたい」と説明した。

情報提供に注力

今年のジャパンパビリオンには 92 社が参加。抗議活動が続く中、ジェトロは出展者への情報提供に力を入れ、事前に週 1 回程度メールを送って抗議活動に関する情報などを通知した。会期中には現地のデモ情報や空港の状況などをまとめた資料を配布した。

抗議活動を理由に 8 社が出展を取りやめたが、ジェトロ香港事務所の担当者は「安心して出展してもらえたようだ」と話した。

抗議活動の影響で、香港国際空港では 12～14 日にかけて大規模な欠航が発生。見本市の開催直前だったことから出展者への影響が懸念された。複数の出展者が予定通り到着したと取材に答えたものの、岐阜県の計量器製造企業の担当者は香港到着が予定より半日遅れたと話し、異例の事態に巻き込まれたケースもあった。鳥取県の茶関連業者は香港に着陸できず、台湾を経由しておよそ 1 日遅れで香港に着いた。

【香港—食品】

食品見本市開幕、ジャパンパビリオンに92社

アジア最大級の食品見本市「フード・エキスポ 2019」が 15 日、香港島・湾仔で開幕した。日本貿易振興機構(ジェトロ)は開設したジャパンパビリオンには日本から 92 社が出展し、自社の商品やサービスなどを香港のバイヤーらにアピールした。

輸出コンサルタントのプロダクトリング(静岡県浜松市)は、自動販売機を活用した食品や飲料の輸出に取り組む新事業を香港で開始した。日本産の食品や飲料を自販機で販売し、販売データを収集することでマーケティ

大阪市の果物販売業者はもともと、仕入先のマスカット農家を伴って出展する予定だったが、搭乗予定の航空便の欠航に対する不安などから、農家は香港訪問を直前に見送ったと明らかにした。

日本の外務省が 14 日に香港の危険情報を発出したことを受け、「(危険情報の)発出が 1 週間早ければ、出展を取りやめていたかもしれない」(食品メーカーの担当者)との声もあった。

来場者は減少か

見本市初日の来場者数については、取材した 9 社のうち 5 社が、例年または想像より少ないと答えた。3 回目の出展となる東洋ナッツ食品の大江取締役は「昨年と比べると少ない」と明言。富山県の卵生産業者も同様の見方で、クラシエフーズの担当者は「台湾や上海は初日でも来場者は多かった」と話していた。初出展した國和産業の担当者も「想像していたよりも少ない気がする」と語った。このほか、「4 回目の出展だが、来場者数の印象は変わらない」(岐阜県の計量器製造業)「初出展のため不明」(茶関連業者)といった声が聞かれた。「増えた」と答えた出展者はなかった。

抗議活動などを背景に香港小売市場に厳しい見方が浮上する中、出展したある食品メーカーは「受注は 2 カ月先までであるが、クリスマスの時期はどうなるか見通せない」と不安をのぞかせた。

ングに活用できることが強み。商品を海外のバイヤーに売り込みたい企業は、現地調査やプロモーションなどが自販機で可能になり、コスト低減とともに効果的に商品を売り込むことができる。

現在は湾仔の香港会議展覽中心(コンベンション・アンド・エキシビションセンター、HKCEC)と九龍・尖沙咀の商業施設「中港城(チャイナ香港シティ)」に 1 台ずつ設置。年内には中高所得層が住むマンションの敷地内などに増設し 19 台とする計画だ。現地法人も

PHOTO NEWS



アジア最大級の食品見本市「フード・エキスポ」が湾仔の会議展覽センターで開幕した= 15 日(NNA 撮影)

TAKE OFF

「このピンクのミニスカトと、紫のワンピースは捨てて」。仕事復帰を控えて服を整理している、日本人の夫に言われた。10 年以上前に中国から持ってきたもの。就職後も活躍したが、日本企業を訪問すると服のセンスですぐ出身地がばれる。日本人の感覚が分かってくるにつれ、派手な色やデザインは選ばなくなっ

「脱中国」を進めるのは、日本暮らしが長くなった自分だけではない。一部日本企業も米中貿易摩擦の影響で、ベトナムなどへ生産拠点の移転を進めている。しかし原材料の調達先や市場として、中国に頼らざるを得ない部分はいまだ多い。

ビニール袋に詰めた服を処分した後は、すきつ腹を抱えて中華料理店へ。ごみ捨ては簡単だが、味覚や故郷への思いはずっと残る。日本企業にとっても、隣の大国・中国は簡単に切り離せるものではないはず。そう思いたい。(や)

設立する。

昨年6月からのリサーチデータでは、日本産果物の果汁を使ったフルーツゼリーや茶飲料が人気だという。プロダクトリングの山本洋士社長は「香港で成功しなければ海外の他地域でも成功できない」と意気込みを語った。

野生鳥獣肉などを扱うジビエ食品メーカー、キサラエフアールカンパニーズ（岐阜県揖斐川町）は、鹿肉をソーセージなどに加工する新工場を今年4月から稼働。新工場で生産する商品は海外販売向けで、その第1のターゲットを香港市場と定めた。世界の観光客が集まる香港のホテルなどで提供し、将来的には全世界への輸出を考えている。

フード・エキスポは19日までHKCECで開かれている。ジャパンパビリオンは17日まで。



プロダクトリングは、自動販売機を活用した海外輸出ビジネスで年内に香港現地法人を設立する＝15日、湾仔（NNA撮影）

【香港—経済】

農相が香港出張、デモ激化も「慎重に判断」

【共同】農林水産省は15日、吉川貴盛農相が国産農産物や食品の輸出促進を働き掛けるため、同日から17日までの日程で香港に出張すると発表した。香港では政府への抗議デモが激化し、日本の外務省が14日に渡航について「レベル1」の危険情報を出したばかりだが、吉川農相は閣議後の記者会見で「政府内で情報を共有し

て慎重に判断した」と説明した。

吉川農相は15日夜、香港国際空港に到着し、16日にアジア最大級の食品見本市「フードエキスポ2019」に出席する予定。香港の行政政府幹部とも会談し、福島県産の食品などの輸出に対する規制の緩和を要請するという。

【香港—経済】

空港デモの混乱考慮、小池都知事が訪問中止

【共同】東京都は15日、小池百合子知事が今月下旬に予定していた海外出張のうち、香港と中国・深センへの訪問を中止すると発表した。香港国際空港でのデモによる混乱などを考慮した措置。

今月8月26～30日だった日程も1日短縮し、29日に帰京する。当初の予定のうち、友好都市となって40周

年となる北京への訪問は実施。昨年9月に都庁を訪問した北京市の陳吉寧市長との再会談を予定している。

香港では東京の国際競争力を向上させるために東京への投資や企業誘致をPRし、深センではベンチャー企業などを訪れて創業や技術革新の支援状況を視察することになっていた。

【香港—経済】

香港経済、0%成長も＝米中摩擦や抗議影響

【香港共同】香港政府の陳茂波財政官は15日、2019年の実質域内総生産（GDP）成長率予測を0～1%に下方修正すると述べた。香港メディアによると、これまでは2～3%としていた。米中貿易摩擦の激化や「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議活動の影響で、今後の経済状

況が厳しさを増すと予想した。

陳氏は、抗議活動により小売りや飲食、観光業が「打撃を受けた」と強調。企業支援など約191億香港ドル（約2,600億円）の景気対策を行うと明らかにした。

【香港—金融】

英プルーデンシャル、香港を地政学リスクに

英生命保険大手プルーデンシャルは 2019 年 6 月中間期の決算報告書で、香港情勢を「地政学リスク」一覧に加えた。6 月から続く「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議活動が、現在も収束していないためという。15 日付明報が伝えた。

一覧では、このほか◇英国の欧州連合（EU）離脱問題◇米中間の政治情勢◇中東情勢の激化がもたらす持続的な脅威◇朝鮮半島情勢——を列挙。これらのリスクはいずれも、広範な影響を及ぼし得ると注意を喚起した。

同社のマイク・ウェルズ最高経営責任者（CEO）は決算説明の電話会議で「香港の抗議活動は 6 月に始まったため、上期業績への影響は軽微だった」とする一方、

引き続き情勢を注意深く観察していくと強調した。4 月に香港で販売を始めた医療保険や年金保険に関しては、市場需要も高く、普及ペースも速いと話した。

また、中国本土事業の状況に触れ、中国中信集団（CITIC）と合併で展開する保険事業が理想的な業績を上げており、米中貿易摩擦の大きな影響はみられないとし、「依然として発展の余地は大きい」と述べた。

同社の今年上半期（1～6 月）の香港事業の営業利益は前年同期比 29%増の 2 億 6,000 万ポンド（約 330 億円）だった。年換算保険料（APE）収入は 5%増の 8 億 3,000 万ポンドで、うち 63%が本土からの顧客向け販売だった。

【香港—金融】

米ブラックロック、香港会議を延期か

米資産運用大手のブラックロックが、9 月初旬に香港島・セントラル（中環）のフォーシーズンズ・ホテルで予定していた 2 日間の年度会議を来年 2 月に延期したもようだ。香港での抗議活動の長期化を受けた判断だという。15 日付明報が米紙ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）の報道として伝えた。

WSJ はまた、香港で米ドル建て債券の発行に関する投資家説明会を予定していた中国本土系不動産会社のうち、少なくとも 1 社が中止したと報じた。直前の決定

だったため、会場のホテルにキャンセル料が生じる見通しという。

明報によると、本土企業を顧客に持つある香港地場 PR 会社は、同紙に対し「顧客企業から業績説明会の延期や中止の相談が増えている」とした上で、今後は香港国際空港（チェクラプコク空港）の欠航リスクを想定し、テレビ会議や電話会議などの次善策を提案していくとコメントした。

【香港—社会】 《安全》

今週末も抗議活動、香港各地で計画

「逃亡犯条例」改正案を巡り、香港では 16～18 日も香港島・コーズウェイベイ（銅鑼湾）やセントラル（中環）、九龍・ホンハムでデモ行進などが呼び掛けられている。15 日付香港紙によると警察の許可は出ておらず、実際に行われるかは不明だが、抗議活動後に若者と警官隊との衝突が続いており、在留邦人は注意が必要だ。

蘋果日報によると、16 日朝は、警官隊が構内に向かって催涙弾を発射した香港鉄路（MTR）セン湾線（セン＝くさかんむりに全）葵芳駅で、プラットホームなどの清掃が計画されている。同日午後 8 時からセントラルのチャーター・ガーデン（遮打花園）で学生らが集会を行う予定。

17 日は教職員団体の香港教育専門人員協会（HKPT

U）が、チャーター・ガーデンから香港礼賓府（行政長官公邸）までのデモ行進を計画。午前 11 時に集合し、同 11 時半の出発を予定している。

同日は午後 3 時半から、ホンハムの大環山公園から九龍城埠頭（ふとう）までデモ行進する計画。香港の警察は 15 日、安全面などからデモ行進を許可しない決定を出した。

18 日は香港民主派団体の民間人権陣線（民陣）がデモを計画。コーズウェイベイのビクトリア公園からチャーター・ガーデンまでの行進を呼び掛けている。午後 2 時半からの予定。民陣によると、警察は 15 日、ビクトリア公園での集会のみ許可し、デモ行進は禁止と決定した。

【香港—社会】

中国武装警察、広東省で制圧訓練

【北京共同】ロイター通信によると、香港に接する中国広東省深センで 15 日、中国武装警察の数百人が制圧

訓練を実施した。香港の大規模デモに対して武力行使も辞さない姿勢を強めた。

【香港—運輸】

M T R 職員が会社に請願書、ストも辞さず

香港鉄路（M T R）を運営する香港鉄路公司（M T R C）の職員約 700 人は、デモ隊に対峙（たいじ）する警察の活動が運行の安全を脅かしているとして、警察を非難するよう会社側に求める請願書に署名し、14 日、同社幹部に提出した。16 日までに適切な回答が得られない場合、安全上の理由により職務遂行を拒むなどの行動を検討するとしている。15 日付サウスチャイナ・モーニングポストなどが伝えた。

職員は M T R C の上層部に対し、デモ隊の排除などに

乗り出す際に職員や乗客の安全に配慮し、催涙弾やゴム弾などの使用をできる限り避けるよう警察に促すことを求めた。11 日には葵芳駅構内で警察が催涙ガスを使用しており、駅などの清掃を徹底するほか、職員や乗客にマスクを配することも要求した。

職員の代表は 14 日、M T R C 本社を訪れ、金澤培（ジェイコブ・カム）最高経営責任者（C E O）らに文書を提出。会社は職員に対して十分な安全措置を導入していないと批判した。

【香港—運輸】

キャセイ、操縦士 2 人解雇＝抗議活動で

香港の航空最大手、キャセイパシフィック航空は 14 日、「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議活動に絡み、操縦士 2 人を解雇したと発表した。15 日付サウスチャイナ・モーニングポストなどが伝えた。

うち 1 人は 7 月 28 日に香港島・上環で起きた警察とデモ参加者との衝突の際に逮捕、暴動罪で起訴されたほか、もう 1 人は抗議活動に当たり、社内情報を悪用した

として停職処分を受けていた。同社の広報担当者は解雇について「雇用の契約規定に従った」と説明した。

キャセイによると、香港国際空港（チェックラプコク空港）での抗議活動の影響で、12～13 の両日に同社と傘下のキャセイドラゴン航空（国泰港龍航空）の 2 社で計 272 便が欠航となり、乗客 5 万 5,000 人に影響を与えた。

【香港—金融】

続伸、本土通信銘柄に買い＝香港株式

15 日の香港株式市場は続伸して終了した。ハンセン指数は朝方、前日の米株急落の影響で下げて始まったが、後場にかけて下げ幅を縮め前日終値を上抜けた。中国本土の通信銘柄などが大きく上げた。香港経済日報系のニュースサイト、経済通などが伝えた

ハンセン指数の終値は前日比 193.18 ポイント（0.76%）高の 25495.46。

ハンセン中国企業株指数（H 株指数）は 37.23 ポイント（0.38%）高の 9903.41。売買代金の概算は 966 億 4,100 万 HK ドル（約 1 兆 3,030 億円）だった。

本土通信銘柄は、中国聯通（チャイナ・ユニコム）が

10.9%高で、ハンセン指数構成銘柄で最大の上げ幅となった。増益だった中間期決算が好感された。中国移动（チャイナ・モバイル）も 5.4%、中国电信（チャイナ・テレコム）も 5.9%それぞれ上げた。

香港政府の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官が 10 月予定の施政報告（施政方針演説）で土地供給を増やすとの投資銀のレポートを材料に、香港の不動産関連銘柄も上昇。恒基兆業地産（ヘンダーソンランド・デベロップメント）は 3.7%、新鴻基地産発展（サンフンカイ・プロパティーズ）は 4.1%それぞれ上げた。

主力銘柄はまちまち。

【香港—観光】

香港への旅行者、8 月上旬は 3 割超減

香港政府の邱騰華（エドワード・ヤウ）商務・経済発展局長はこのほど、8 月上旬の 10 日間に香港を訪れた旅客数が前年同期に比べ 3 割超減少したと明らかにした。近年になかった落ち込み幅だという。一連の抗議デモの影響は、香港の旅行業界に深刻な打撃を与えている。15 日付明報などが伝えた。

邱局長によると、1～5 日の旅行者数は 31%減、6～10 日は 33.4%減となった。香港国際空港（チェックラップコク空港）で大規模な抗議活動が行われた 12～14 日には、香港への到着便だけで数百便が欠航し、多くの外国人旅行者が足止めされた。

邱局長は、香港空港での抗議活動について「経済や貿易のほか、物流や観光などの業界が極めて大きな打撃を受けた」と強調。「現状にどれだけ不満があろうと、違法行為や暴力行為に及んではいけない」と述べ、デモ参加者に冷静な行動を求めた。

また、香港旅遊業議会（T I C）の梁芳遠理事長は空港での抗議デモに関連し、マレーシアから香港に向かっていた航空便の行き先が、急きょ広州白雲国際空港（広東省）に変更したと同紙に明らかにした。

。中国本土への入境ビザを持っていないマレーシアの団体観光客がやむを得ずマレーシアに引き返すトラブルがあったという。

T I Cによると、12～14 日の 3 日間は海外などに向かう香港人団体客にも影響が出ており、少なくとも 3,000 人が足止めを受けた。

ホテル業界にも強い危機感が広がっている。ホテルの経営企業で組織する香港ホテル・オーナー連盟（F H K H O）は 14 日、すでに香港に滞在している旅行者には半日もしくは 1 日の宿泊費を無料にするよう加盟企業に呼び掛けた。李漢城（マイケル・リー）総幹事は「社会の混乱が香港国際空港にも広がった影響で、香港でのビジネス活動が次々キャンセルになり、9 月の大型イベントにも大きな期待はできない」と語った。特に香港島の湾仔、アドミラルティ（金鐘）、セントラル（中環）などの高級ホテルほど影響を受けているという。

渡航注意喚起は 28 カ国に

星島日報によると、大規模でもによる混乱で、これまでに 28 カ国が香港への渡航注意喚起を出した。

【香港—建設】

商業施設「朗豪坊」、上期は店舗売上が減少

香港の不動産投資信託、冠君産業信託（チャンピオン R E I T）は 14 日、九龍・旺角の大型商業施設「ランガムプレイス（朗豪坊）」のテナント店舗の上半期（1～6 月）の平均売上高が前年同期比 0.6%減少したと明らかにした。香港で続くデモの影響、米中貿易摩擦や人民元安など複数の要因が重なったためという。15 日付香港経済日報などが伝えた。

王家キ（エイダ・ウォン、キ＝王へんに奇）最高経営責任者（C E O）は人気レストランの入居を進めるほか、テナントに占める化粧品店の割合を増やし、来店客を増やす方針を示した。

同社が保有する 3 物件の 6 月末時点の賃料は、1 平方フィート（約 0.09 平方メートル）当たり 187HK ドル（約 2,500 円）で、2018 年末の賃料（184HK ドル）に比べ小幅に上昇した。

香港島・セントラル（中環）に所有する主力物件の高級（A 級、甲級）オフィスビル「スリー・ガーデン・ロ

ード（花園道三号）」の 6 月末時点の平均賃料は、1 平方フィート当たり 105HK ドルだった。18 年末に比べ 6.8%上昇したものの、近隣オフィスビルの相場（約 130HK ドル）を 2 割ほど下回っており、入居率は 95.8%と高水準を維持した。

王 C E O は、人民元の対米ドル相場が一時 1 元＝7 米ドルを下回るなど安値傾向が強まっていることを受けて、「深センや、英ロンドンなど香港以外の有力都市での物件取得のチャンスをうかがっている」と述べた。

同社が 14 日発表した 19 年 6 月中間期決算は、売上高が前年同期比 7.5%増の 15 億 5,300 万 HK ドルだった。賃料収入は 7.5%増の 13 億 8,200 万 HK ドルで、保有物件別では◇ランガムプレイス：2.8%増の 4 億 7,700 万 HK ドル◇スリー・ガーデン・ロード：9.9%増の 7 億 3,800 万 HK ドル◇ランガムプレイス「オフィスタワー」（弁公大楼）：10.8%増の 1 億 8,500 万 HK ドルだった。

【香港—農水】

本土から豚肉供給停止、価格が高騰

深セン市清水河の検疫所でアフリカ豚コレラへの感染が疑われる豚が見つかり、中国本土から香港への豚の供給が停止されたことを受け、今後数日間、市場に出回る新鮮な豚肉が大幅に減る見通しだ。15 日付スタンダードが伝えた。

豚肉業界団体の香港猪肉行総商会の許偉堅・理事長が、「香港域内の供給に頼ることになるため、15 日から新鮮な豚肉を購入するのが難しくなる」との見方を示した。

豚肉の小売価格は直近で、約 600 グラム当たり 100HK

ドル(約 1,350 円)に上昇。今年 5 月に香港で初めてアフリカ豚コレラの感染が確認される前の水準である約 40HK ドルから 2.5 倍に跳ね上がった。販売業者の一人は「こんな高値になったのは過去 30 年で初めて。消費者が購入を手控えてしまわないか心配だ」と表情を曇らせた。

香港当局は 14 日、本土から生きた豚の輸入を停止した。2 頭の死亡が見つかった深セン市の中継地の消毒には数日かかる見通しだという。

【香港—サービス】

政府、観塘に先端介護製品の展示施設開設へ

香港政府労働・福祉局の羅致光局長はこのほど公式ブログで、九龍・観塘に先端技術を導入した高齢者介護製品を展示する「楽齡科技展覽センター」を開設する計画を発表した。14 日付明報が伝えた。

観塘に建設予定の公務員学院の一画に設置する。高齢者介護向け製品を展示するほか、関連する相談窓口や介護サービスの派遣受け付けなどの業務も行うという。公務員学院は早ければ 2021 年 9 月にオープンする予定だ。

羅局長は、機器レンタルやサービスクーポンを配布し、先端の介護用製品の利用促進を進める計画も明かした。

香港政府に高齢者政策を助言する安老事務委員会の林正財主席は、「香港の高齢者は自宅介護を望む場合が多いため、どのような介護製品があるのか知られていない」と指摘。センターに展示する製品は全て使用試験を実施し、安全性を確認すると説明した。

紙幣に抗議メッセージ、交換は可能



「香港独立」「反共救国」などと記された紙幣の受け取りを特定の銀行支店が拒否したとの情報が出回る中、香港金融管理局(HKM

A)はこのほど、規定の条件が備わっていれば紙幣は交換できるとの見解を示し、市民の誤解を打ち消した。

HKMAによると、発券銀行が該当する紙幣を調べ、偽造の疑いや一定以上の欠落がないなどの規定に合致すれば、交換できる。ただ、紙幣によって汚れや傷みの程度が異なることから、銀行が個別に検討す

ることになるという。銀行関係者も「紙幣の番号が確認できれば受け取りは可能」と説明している。

香港の貨幣発行に関する条例には、紙幣を損傷する行為を違法とする明文規定はない。ただ、刑事関連の条例では、他人の財産を意図的に破壊するなどした場合、禁錮刑が課されるという。信報が伝えた。

【香港—社会】

香港の人口が750万人の大台突破

香港政府統計処は 13 日、最新の人口統計を発表した。6 月末時点の香港の人口(暫定値、以下同じ)は 752 万 4,100 人で、前年同月末から 7 万 3,100 人増えた。人口増加率は 1 %。増加した人口の 9 割余りが中国本土などからの移住者だった。14 日付星島日報などが伝えた。

調査時点の直前直後の半年間に 3 カ月以上香港に滞在している香港永久居民と、調査時点で香港にいる非永久居民の合計である「常住人口」は 731 万 100 人。調査時点の直前直後の半年間に 1 カ月以上 3 カ月未満の期

間で香港に滞在している「流動人口」は 21 万 4,000 人だった。

移住者のうち、香港で家族と暮らす際に必要な単程証(OWP)を取得した本土出身者は 4 万 4,400 人だった。

2018 年 6 月以降の 1 年間に生まれた子どもの数は 5 万 3,300 人。死亡数は 4 万 7,600 人で、出生数から死亡数を差し引いた人口の自然増は 5,700 人だった。

香港の人口は直近 10 年で 5 万人増加している。

ニュース P I C K U P

15 日付
～香港～

(香港経済日報)

- ◆政府、土地供給増加へ 4 つの措置
- ◆フィンテック・企業サービスが高成長、騰訊
- ◆香港取引所の李氏、阿里巴巴の上場に言及せず
- ◆社会混乱に「もう十分」、香港取引所幹部
- ◆聯通、今年の 5 G 投資額は 80 億人民元
- ◆プルデンシャルの上期決算、香港売上高は 5 % 増
- ◆空港衝突で 5 人を逮捕、不法集結の容疑
- ◆ビジネス客、空港での再度の衝突に懸念
- ◆タイ、香港に特別機派遣を計画か＝現地報道(信報)
- ◆新世界百貨、新 CEO に張輝熱氏
- ◆雲南麵の譚仔、4～6 月の既存店売上高が倍増
- ◆10 大中古住宅の 8 月前半取引、37 件にとどまる
- ◆空港で暴行被害の記者「暴行受ける理由ない」(明報)
- ◆深水埗で 14 日夜も抗議活動、警察が催涙弾使用
- ◆赤シャツ集団、暴行被害記者の退院出迎え(星島日報)

- ◆中聯弁副主任、暴行被害記者と面会
- ◆空港の暴行、18 日デモに影響か＝民主派懸念
- ◆建設業界、安全推進で仮想現実技術を活用(香港文匯報)
- ◆米軍艦、香港への寄港を拒否される(大公報)
- ◆中信電訊、香港・マカオで 5 G サービス提供へ

～深セン～

(深セン特区報)

- ◆医薬品の 24 時間自販機、深セン空港に設置

～マカオ～

(マカオ日報)

- ◆マカオ、運動産業と大湾区の相乗効果目指す
- ◆7 月末のマカオ外貨準備高、前月末比 0.3% 増

(当欄では香港、マカオ、深センの主要メディアに掲載された主なニュース記事の見出しなどを紹介しています)

【深センー I T】

テンセント、2 Q は 35% 増益

インターネットサービス大手、騰訊控股(広東省深セン市、テンセント)は 14 日、2019 年第 2 四半期(4～6 月)決算を発表した。純利益は前年同期比 35% 増の 241 億 3,600 万元(約 3,635 億 8,800 万円)、売上高は 21% 増の 888 億 2,100 万元だった。

売上高を部門別に見ると◇会員制交流サイト(SNS)「微信(ウィーチャット)」やオンラインゲームなどの付加価値サービス:14% 増の 480 億 8,000 万元◇電子決済サービス「微信支付(ウィーチャットペイ)」などの金融科技・企業サービス:37% 増の 228 億 8,800 万元◇インターネット広告:16% 増の 164 億 900 万元――などとなっている。

付加価値サービス部門のうち、オンラインゲームは 8% 増の 273 億 700 万元。「王者荣耀」などの既存ゲームのほか、「完美世界手遊」といった新作ゲームが貢献した。

6 月末時点の微信の月間アクティブユーザー数は前年同月末比 7% 増の 11 億 3,270 万人だった。インスタントメッセージ「QQ」の月間アクティブユーザー数は 1% 増の 8 億 790 万人となっている。

上半期(1～6 月)の売上高は前年同期比 18% 増の 1,742 億 8,600 万元、純利益は 25% 増の 513 億 4,600 万元となった。

【深センー I T】

ファーウェイ、カナダで 6 G 研究始動

通信機器大手の華為技術(広東省深セン市、ファーウェイ)が、カナダで第 6 世代(6 G)移動通信システムの研究を始めたようだ。オタワに研究開発(R&D)実験室を設置したほか、同国の大学研究者らと協議しているという。ネットメディアの澎湃新聞が海外メディアを引用して 14 日伝えた。

ファーウェイの幹部は「6 G は 5 G の進化の一部」と

述べた。同社は実験室について「6 G の世界的な発展をけん引するのに役立つ」と強調した。

同社の 5 G プロダクトラインプレジデント(5 G 産品線総裁)の楊超斌氏は今年 3 月、5 G は今後 10～20 年ほど移動通信システムの主流になるとの考えを示した上で、2030 年からは 6 G 時代が到来するとの見通しを明らかにしている。

【中国—運輸】

内陸から海へ、西部ルート強化＝重慶核に



出所:西部陸海新ルート全体計画

中国国家発展改革委員会(発改委)は15日、西部地域から広西チワン族自治区の北部湾港を通して海外へと通じる「西部陸海新ルート」の機能強化に向けた全体計画を発表した。重慶を核に陸海の交通インフラを整備し、現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」を構成する「シルクロード経済ベルト」(一帯)と「21世紀の海のシルクロード」(一路)を結びつける戦略的な物流ルートとして利用拡大を図る。

西部陸海新ルートは◇重慶を起点に貴州省貴陽、広西チワン族自治区南寧を経由して同自治区の北部湾港(欽州港、北海港、防城港港)と海南省の洋浦港から海外へ出るルート◇重慶を起点に湖南省懷化、広西チワン族自治区柳州を経由して北部湾港と洋浦港から海外へ出るルート◇四川省成都を起点に同省瀘州または宜賓、広西チワン族自治区百色を経由して北部湾港と洋浦港から海外へ出るルート—の3ルートが中心となる。

これらメインルートに加え、雲南省昆明、陝西省西安、甘肅省蘭州、新疆ウイグル自治区ウルムチ、内モンゴル自治区フフホト、寧夏回族自治区銀川、青海省西寧などの西部主要都市や、広西チワン族自治区の東興、憑祥、雲南省の瑞麗、河口、磨カン(カン=敢の下に心)といった南部国境都市との連絡ルートを整備。中国から中央アジアを通して欧州に抜ける北部の「一帯」と、中国からインド洋を渡って東南アジアや南アジア、アフリカ、欧州などにつながる南部の「一路」をつなぐ橋渡し役を担わせる構想だ。

複合輸送、25年に50万TEU

今回発表した全体計画は、西部陸海新ルートに関する今年から2025年までのインフラ整備計画や発展の方向性をまとめたもので、鉄道による内陸輸送と北部湾港、洋浦港を拠点とする国際海運の連携強化に主眼を置いている。鉄道と海運の複合輸送による物流量を20年に10万TEU(20フィートコンテナ換算)、25年には50万TEUに増やし、北部湾港と洋浦港のコンテナ取扱量はそれぞれ20年に500万TEUと100万TEU、25年に1,000万TEUと500万TEUに高める目標だ。

具体的なインフラ整備計画としては、鉄道では貴陽—南寧を結ぶ新線の建設や、重慶—懷化の複線化などを推進。港湾については各港の役割分担と大型化、専門化、スマート化を掲げ、欽州港の30万トン級石油埠頭(ふとう)と20万トン級コンテナ埠頭、防城港港の30万トン級埠頭の建設などによって貨物の処理能力を高める。

このほか、北部湾、洋浦の両港から地理的に近く、伝統的に西南地域の貨物を多く扱ってきた広東省湛江港の機能も強化。重慶や成都、欽州、昆明といった主要な拠点都市では、鉄道貨物の集中処理施設を整備する。

ソフト面では、西部陸海新ルート内の鉄道と海運の便数を増やすほか、重慶、成都などを起点に中国—欧州を往来する国際貨物列車「中欧班列」の乗り入れや、長江を利用して内陸と海外を結ぶ重慶—上海の伝統ルートとの効果的な接続を図ることで、利便性の向上に努める。通関の効率化や、西部陸海新ルートを利用するフォワーダーの育成と、それに伴うサービスの多様化促進なども掲げた。

西部陸海新ルートのベースとなるのは、中国とシンガポールの両政府が15年に合意した「重慶コネクティビティー・イニシアチブ(CCI)」だ。両国はこれに基づき、重慶を起点に北部湾港経由で中国内陸部からシンガポールに至る陸海複合輸送の新ルート開発に取り組み、現在では中国南西部の8省区市と東南アジア諸国連合(ASEAN)を結ぶルートに成長してきた。

今回の全体計画では、シンガポールとの協力を成功モデルとして、周辺国との連携をさらに深めていく方針を明記。外資を積極的に取り込みながら、国際貿易の陸海新ルート建設を関係国と共同で推進する姿勢を示している。

健康診断はメディポートで。

+ 知ってトクする!? 健康講座

隔週金曜日好評掲載中!

ぜひ、お問い合わせいただきご確認下さい。健診後のフォローアップや健康維持・増進のお手伝いもさせていただきます。

健康セミナー講師引き受けます

Mediport International Ltd. *お問い合わせはお気軽に日本語でどうぞ。

Tel : (852)-2577-1568 Fax : (852)-2577-1340 E-mail : info@mediport.com.hk www.mediport.com.hk



【中国一車両】

新車の品質が大幅向上、J Dパワー

市場調査世界大手の米J Dパワーは先ごろ発表した2019年中国新車品質研究レポートで、中国国内で販売される新車の品質が大きく向上しているとの調査結果を明らかにした。新車の問題発生は前年比で約10%減っており、調査対象67ブランドのうち、52ブランドが前年より改善したとしている。

調査は毎年実施しており、今年は20年目となる。

新車購入から2～6カ月の購入者が感じた問題点を調査し、100台当たりの平均発生件数を点数化。点数が小さいほど問題発生が少なく、質が高いことを示す。全体では100台当たり95ポイントと、前年から10ポイント改善した。分野別では内装の改善が2.9ポイントと最も大きかった。

ブランド別で見ると、高級車では独アウディが73ポイントと最高。トヨタ自動車のレクサスと独ボルシェがともに76ポイントで2位につけた。

マス市場では、韓国現代自動車グループの起亜自動車と中国自動車大手の東風汽車集団などが合弁経営する東風悦達起亜汽車が83ポイントでトップ。2位は独BMW傘下のMINI（ミニ）で86ポイントだった。3位は韓国の現代自動車と北京汽車が合弁経営する北京現代、大手の広州汽車集団（広汽集団）とホンダが合弁経営する広汽本田汽車（広汽ホンダ）、米ジープが89ポイントで並んだ。国産自主ブランドのトップは広汽集団傘下の広汽乗用車を手掛ける「传祺」シリーズが90ポイントで確保した。

【重慶一車両】

小康の新車販売、7月は11%増の2.1万台

完成車・自動車部品メーカーの重慶小康工業集団によると、7月の新車販売台数は前年同月比10.9%増の2万1,567台だった。7カ月ぶりにプラス成長となった。

内訳は、スポーツタイプ多目的車（SUV）が7.2%増の9,343台、その他車種が14.0%増の1万2,224台。その他車種には多目的車（MPV）、クロスオーバー車（CUV）、商用車が含まれる。

1～7月の累計販売台数は前年同期比22.5%減の16万1,569台となっている。

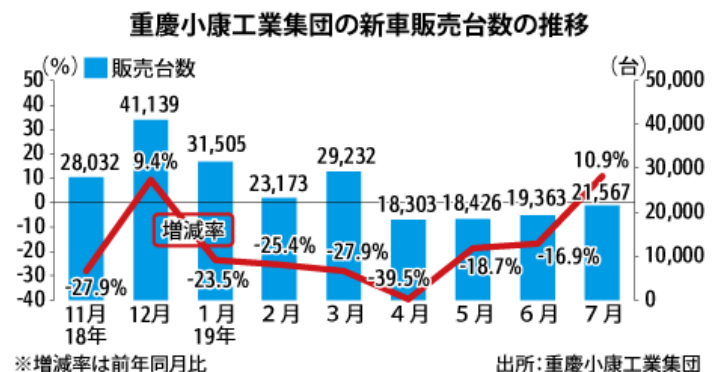
生産台数は7月単月が前年同月比1.9%減の2万2,316台、1～7月の累計が前年同期比24.8%減の16万2,536台だった。

中間期は赤字転落

同社の2019年6月期中間決算は、純損益が2億8,130万元（約42億4,700万円）の赤字に転落した。前年同期は2億3,680万元の黒字だった。売上高は26.5%減の

76億8,420万元となっている。

同社は赤字転落について、完成車とエンジンの販売減が響いたと説明。ほか新エネルギー車（NEV）への投資もかさんだ。ただ下半期（7～12月）にはNEVの「金康SERES・SF5」の発売のめどが立ったとしている。



【中国一製造】

鉛蓄電池リサイクル規定、発改委が意見公募

中国国家発展改革委員会（発改委）は14日、廃鉛蓄電池の回収と資源化について定めた暫定規則の原案を発表し、意見公募（パブリックコメント）を始めた。意見の締め切りは23日。

原案は、国として廃鉛蓄電池の回収目標責任制を採用するとうたい、2025年末までに回収率を60%超に高めるとの目標を設定。鉛蓄電池のメーカーと輸入業者に自

主回収やリサイクル企業との協力を通じた目標達成の責任を負わせ、毎年3月末までに前年の目標達成度を関係当局に報告するよう義務付けている。

鉛蓄電池の寿命を統一コードで管理することも定めた。統一コードの規格は発改委と国家市場監督管理総局（市場監管総局）、工業情報省（工情省）、生態環境省が制定。メーカーは生産した鉛蓄電池の目立つ場所に、規

格に従った製品コードを表示する義務を負う。

鉛蓄電池の生産、輸入、販売、回収、保管、輸送、資源化を行う企業には電子台帳を設け、廃電池の種類や数、流通経路といった情報を記録するよう義務付けた。

原案にはこのほか、リサイクル関連業者の営業許可証取得義務や回収ネットワークの構築、規則に違反した場合の罰則といった関連事項が盛り込まれた。

【中国—経済】

中国企業の海外投資、1～7 月は 3 % 増

中国商務省は 15 日、中国企業による 1～7 月の対外直接投資（金融業を除く）が実行ベースで前年同期比 3.3% 増の 4,329 億 2,000 万元（約 6 兆 5,400 億円）だったと発表した。153 カ国・地域の 4,088 社に投資した。

現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」沿線国への投資は 79 億 7,000 万米ドル（約 8,470 億円）で、投

資総額の 12.5% を占めた。52 カ国に投資した。

業種別に見ると、リース・ビジネスサービスが全体の 30.7%、製造が 18% をそれぞれ占めた。卸売り・小売りは 10.1%、鉱業は 8.1% だった。「非理性的」な投資傾向があるとして政府が規制している不動産、スポーツ、娯楽への新規投資は行われなかった。

【中国—建設】

7 月の新築住宅価格、上昇は 60 都市に減少

中国国家統計局が 15 日発表した全国 70 都市の 7 月の新築住宅価格（低・中所得者向け住宅「保障性住宅」を除く販売用住宅）は、前月比で 60 都市が上昇、3 都市が下落、7 都市が横ばいだった。上昇都市は前月の 63 都市から 3 都市減少した。

上昇幅が最も大きかったのは河南省平頂山の 1.6%。下落幅は天津と四川省南充の 0.3% が最大だった。主要都市では天津のほか上海が 0.1% 下落した一方、北京は 0.6%、広東省広州は 0.3% それぞれ上昇。広東省深センは横ばいだった。

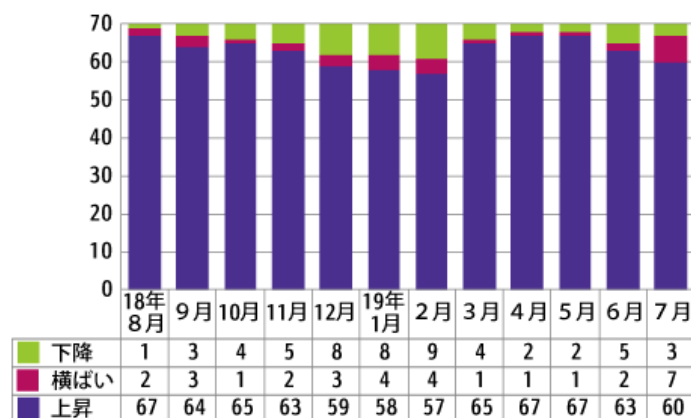
前年同月比では 70 都市全てが上昇した。上昇幅が最も大きかったのは陝西省西安の 25.3% だった。

70 都市の中古住宅価格は、前月比で 48 都市が上昇、20 都市が下落、2 都市が横ばいだった。上昇都市数は前月から 3 都市増加。上昇幅が最も大きかったのは河南省洛陽の 1.5%、下落幅は山東省青島と貴州省遵義の 0.6% が最大だった。

前年同月比では 67 都市が上昇、3 都市が下落した。

上昇幅は内モンゴル自治区フフホトの 21.7% が最大、下落幅は広州の 1.4% が最も大きかった。

中国 70 都市の新築住宅価格指数(前月比、都市数)



出所: 中国国家統計局

【中国—社会】

中国、陛下お言葉を報道

【北京共同】中国国営通信の新華社は 15 日、天皇陛下が全国戦没者追悼式で「深い反省」を述べられたことを伝え、上皇さまの「歴史に対する姿勢を踏襲した」と報じた。「再び戦争の惨禍が繰り返されぬことを切に願う」と述べたことにも触れた。

新華社は、上皇さまが戦後 70 年に当たる 2015 年の追

悼式から「深い反省」との表現を使い続けてきたと説明し「現天皇も変えなかった」とした。

新華社は同じ記事で、安倍晋三首相が「歴史の教訓を深く胸に刻み」と述べたものの、アジア諸国への加害責任には触れなかったとも伝えた。

【北京—IT】

復調続くレノボ、4～6 月は 2.1 倍の増益

パソコン（PC）世界大手の聯想集団（北京市、レノボ・グループ）が 14 日発表した 2019 年第 1 四半期（4～6 月期）決算は、売上高が前年同期比 5 % 増の 125 億 1,200 万米ドル（約 1 兆 3,300 億円）、純利益は 2.1 倍の 1 億 6,200 万米ドルだった。19 年 3 月期に通期で黒字転換を果たした後、業績の復調が続いている。

レノボによれば、同社製 PC の世界シェアは 25.1% に達し、過去最高を更新。PC 部門の売上高は 12% 増の 96 億 3,100 万米ドルとなり、グループ全体の売り上げの

75% 以上を占めた。

モバイル事業は北米と中南米で利益を伸ばしたが、欧州で収益の伸びが見込める国に投資を集中した結果、経営規模の縮小が避けられず、売上高は 9 % 減の 15 億 300 万米ドルにとどまった。

また、需要低迷で供給過剰気味となっているデータセンター事業の売上高は 17% 減の 13 億 5,600 万米ドルと振るわなかった。

【北京—車両】

北京現代が N E V 攻勢、領動 P H E V を発売

韓国の現代自動車と北京汽車の合併メーカー、北京現代汽車（北京市）は 14 日、コンパクトセダン「エラントラ（領動）」のプラグインハイブリッド車（PHEV）を正式に発売した。同社はこれを皮切りに、今年下半期（7～12 月）から新エネルギー車（NEV）で反転攻勢に出る構えだ。自動車情報サイトの蓋世汽车网などが 15 日までに伝えた。

希望小売価格は 19 万 7,800～22 万 1,800 元（約 300

万～336 万円）で、補助金適用後は 15 万 7,800～17 万 8,800 元となり、各国産自主ブランドの PHEV と比較しても割安感がある。

北京現代は今後、さらにセダンの「ソナタ（索納塔）」と小型スポーツタイプ多目的車（SUV）「エンシノ（昂希諾）」の電気自動車（EV）モデルを市場投入して、NEV 販売に力を入れることにしている。

【上海—観光】

上海ディズニー、飲食物持ち込み禁止が物議

上海ディズニーランドが入場者の飲食物持ち込みを禁止していることが、中国国内で物議を醸している。持ち込みを阻止された大学生が同社を提訴し、中国消費者協会や法曹界もこれを支持する動きを見せている。14 日付北京商報などが伝えた。

華東政法大学の学生は今年初め、上海ディズニーに入場しようとした際、荷物検査で持参していた約 40 元（約 600 円）分の飲食物の持ち込みを阻止され、園外で食べるか、1 日 80 元のコインロッカーに預けるよう求められ、破棄することにした。

学生は上海ディズニーが園内の飲食店の売り上げを上げるために消費者の権利を侵害しているとし、3 月初めに上海市浦東新区人民法院に同社を提訴。飲食物の持ち込み禁止に関する規則の無効化と持ち込もうとした飲食物にかかった費用の支払いを求めている。

中国消費者協会の幹部は「上海ディズニーは、中国本

土で唯一のディズニーランドという特別な地位を利用して、消費者を制限している。利益重視の観点から荷物検査を行っているのであれば、消費者の権利を侵害していることになる」と批判。法曹関係者も「大学生の主張には法的根拠がある。飲食物の持ち込み禁止は消費者権益保護法の強制性に関する規定に違反しており、大学生に飲食物を捨てさせたことに対し、上海ディズニーは責任を取るべきだ」と指摘した。

一方、上海ディズニーは「中国の大半のテーマパークが飲食物の園内への持ち込みを禁止している。また、乳幼児や健康上の理由で食べ物に制限がある人の持ち込みは認めている」と主張している。

上海ディズニーは、2016 年の開業当初、未開封の飲食物に限り、園内への持ち込みを認めていたが、17 年 11 月以降、食品、アルコール飲料、600 ミリ以上のノンアルコール飲料の持ち込みを禁止している。

予 定

16日

米7月住宅着工件数ほか

【海外】(現地日程)

が第5世代(5G)移動通信システム技術に対応した
スマートフォンを発売(中国)

・米7月住宅着工件数(8時30分、米国・ワシントン・商務省)

・中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)

情報提供:共同通信

人 事

アトランタ総領事に竹内一氏

外務省人事

(15日)アトランタ総領事(駐オーストリア公使)

情報提供:共同通信

竹内一



通勤中、移動中、出張中も **NNA ASIA**
アジア経済ニュース

“アジアの今”を 持ち運べます

世界中で
7,000社が
活用!!

- ・ 毎日約300本の記事を更新
- ・ 100万本以上の記事データベース
- ・ 「* 詳細検索」「*My ページ」機能にも対応

* 有料サービス限定

NNA POWER ASIA をスマホでサクサク！
PC サイトの機能・情報もそのまま

お手持ちのスマートフォンで下記URLにアクセスいただくか、QRコードを読み込んでください。

<https://www.nna.jp/>



NNA
KYODO NEWS GROUP



(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (15日11時40分)	銅先物	5719.50	-45.50	NYMEX (15日6時40分)	WTI原油先物	バレル	54.28	-0.95
	銅現物	5739.00	-65.50		天然ガス先物	MMBTU	2.14	0.00
	アルミニウム先物	1774.50	-0.50		ガソリン先物	ガロン	164.42	-3.16
	アルミニウム現物	1743.75	-10.25		灯油先物	ガロン	182.04	-2.33
	すず先物	16935.00	-190.00	COMEX (15日6時40分)	金先物	トロイオンス	1530.30	2.50
	すず現物	17184.00	34.00		銀先物	トロイオンス	17.23	-0.05
	鉛先物	2046.00	5.00	SICOM(15日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	149.00	-1.00
	鉛現物	2046.75	-30.00		小麦先物	ブッシェル	475.75	-2.50
	ニッケル先物	16070.00	100.00		大豆先物	ブッシェル	880.00	2.00
	ニッケル現物	16050.00	325.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	372.25	2.00
	亜鉛先物	2271.50	15.50	ICE(15日6時40分)	砂糖先物	ポンド	11.52	-0.09
	亜鉛現物	2249.50	-63.75		ナフサ先物	トン	457.13	-21.50
上海 (15日18時40分)	亜鉛先物	18610.00	-190.00	日本(15日19時40分)	ドバイ原油	バレル	57.05	-2.63
	金先物	347.90	3.00	ドバイ(15日14時40分)	ドバイ原油	バレル	57.92	-0.88
	鉛先物	16590.00	-80.00	ロンドン(15日11時40分)	北海ブレント	バレル		
	銅先物	46370.00	-310.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅線先物	3940.00	-76.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
	アルミニウム先物	14220.00	60.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2019/8/15 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0095	0.0085	0.0078	0.0666	0.0741	0.2970	11.5078	0.2918	219.397	14.30826	0.0397	0.0131	135.121	0.4981	0.6738	0.0140	0.0147
米ドル	105.7920		0.8977	0.8294	7.0420	7.8423	31.4185	1217.40	30.8735	23207.5	1513.500	4.1943	1.3903	14293.0	52.6850	71.7200	1.4770	1.5542
ユーロ	117.930	1.1139		0.9238	7.8441	8.7356	34.9973	1356.07	34.3902	25851.0	1685.90	4.6721	1.5487	15921.1	58.6862	79.8894	1.6452	1.7312
英国ポンド	127.639	1.2057	1.0824		8.4907	9.4557	37.8824	1467.86	37.2253	27982.1	1824.88	5.0572	1.6764	17233.6	63.5242	86.4754	1.7808	1.8739
中国人民元	15.0206	0.1420	0.1275	0.1178		1.1137	4.4616	172.878	4.3842	3295.61	214.926	0.5956	0.1974	2029.69	7.4816	10.1847	0.2097	0.2207
香港ドル	13.4874	0.1275	0.1145	0.1058	0.8979		4.0063	155.236	3.9368	2959.28	192.993	0.5348	0.1773	1822.56	6.7181	9.1453	0.1883	0.1982
台湾ドル	3.3668	0.0318	0.0286	0.0264	0.2241	0.2496		38.7479	0.9827	738.657	48.1723	0.1335	0.0443	454.923	1.6769	2.2827	0.0470	0.0495
韓国ウォン	0.0869	0.0008	0.0007	0.0007	0.0058	0.0064	0.0258		0.0254	19.0632	1.24322	0.0034	0.0011	11.7406	0.0433	0.0589	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.4264	0.0324	0.0291	0.0269	0.2281	0.2540	1.0177	39.4319		751.696	49.0226	0.1359	0.0450	462.954	1.7065	2.3230	0.0478	0.0503
ベトナムドン	0.0046	0.00004	0.00004	0.00004	0.00030	0.00034	0.0014	0.052	0.0013		0.06522	0.0002	0.0001	0.6159	0.0023	0.0031	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0699	0.00066	0.00059	0.00055	0.00465	0.00518	0.02076	0.80436	0.02040	15.3337		0.0028	0.0009	9.4437	0.03481	0.04739	0.00098	0.00103
マレーシアリンギ	25.2206	0.2384	0.2140	0.1977	1.6789	1.8697	7.4908	290.251	7.3608	5533.10	360.847		0.3315	3407.72	12.5611	17.0994	0.3521	0.3705
シンガポールドル	76.0821	0.7193	0.6457	0.5965	5.0650	5.6406	22.5980	875.626	22.2060	16692.2	1,088.60	3.0168		10280.37	37.8942	51.5852	1.0623	1.1179
インドネシアルピア	0.0074	0.00007	0.00006	0.00006	0.00049	0.00055	0.0022	0.0852	0.0022	1.6237	0.10589	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.0077	0.0190	0.0170	0.0157	0.1337	0.1489	0.5963	23.1071	0.5860	440.495	28.7273	0.0796	0.0264	271.292		1.3613	0.0280	0.0295
インドルピー	1.4841	0.0139	0.0125	0.0116	0.0982	0.1093	0.4381	16.974	0.4305	323.585	21.1029	0.0585	0.0194	199.29	0.7346		0.0206	0.0217
オーストラリアドル	71.6201	0.6771	0.6078	0.5615	4.7678	5.3097	21.2723	824.26	20.9033	15712.9	1024.733	2.8398	0.9413	9677.24	35.6710	48.5589		1.0523
ニュージーランドドル	68.0597	0.6434	0.5776	0.5336	4.5310	5.0459	20.2155	783.307	19.8648	14932.3	973.825	2.6987	0.8946	9196.49	33.8989	46.1465	0.9503	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

https://www.nna.jp/corp_contents/company/office

【東京】株式会社NNA 本社

【北九州】株式会社NNA 北九州事務所

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司

【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

【台湾】香港商亞洲信息网络有限公司台湾分公司

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

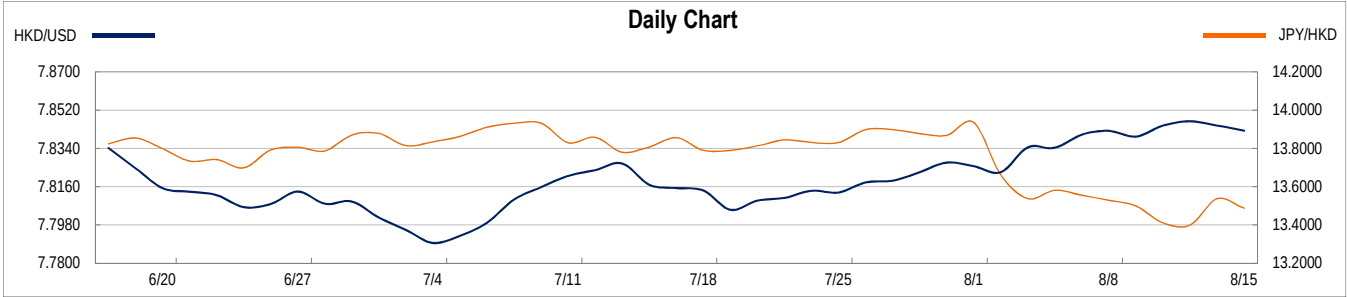
【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

Bloombergより作成の参考値

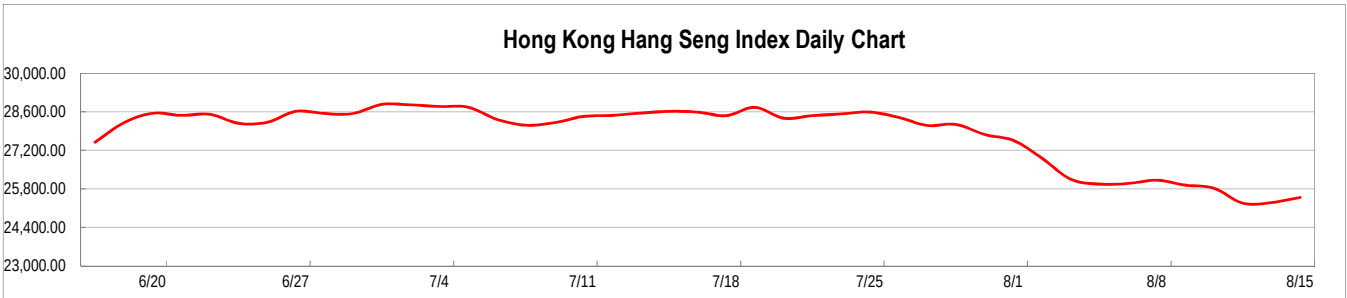
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	15日	68.0597	1.5542	1.7333	アジア	ベトナムドン	15日	0.004558	23,207.50	25,881.93
	オーストラリアドル	15日	71.6201	1.4770	1.6473		ユーロ	14日	117.9300	0.8977	1.0000
アジア	日本円	15日	1.0000	105.792	117.972	欧州	英国ポンド	14日	127.6390	0.8294	0.9238
	韓国ウォン	15日	0.08690	1,217.400	1,357.967		スイスフラン	14日	108.7650	0.9734	1.0844
	中国人民元	15日	15.0206	7.0420	7.8534		デンマーククローネ	14日	15.8084	6.6969	7.45973
	香港ドル	15日	13.4874	7.8423	8.7461		ロシアルーブル	14日	1.6021	66.0584	73.6061
	台湾ドル	15日	3.3668	31.4185	35.0381		ハンガリーフォリント	14日	0.36229	292.1850	325.4480
	フィリピンペソ	15日	2.0077	52.6850	58.7564		ポーランドズロチ	14日	26.9759	3.9249	4.3727
	シンガポールドル	15日	76.0821	1.3903	1.5505		チェココルナ	14日	4.5574	23.2146	25.8592
	マレーシアリンギ	15日	25.2206	4.1943	4.6779		スウェーデンクローナ	14日	10.9891	9.6337	10.7312
	タイバーツ	15日	3.4264	30.8735	34.427	北米	米ドル	14日	105.8270	1.0000	1.1139
	インドネシアルピア	15日	0.007401	14,293.00	15,939.98		カナダドル	14日	79.4617	1.3321	1.4838
	インドルピー	15日	1.4841	71.7200	79.4915	中南米	メキシコペソ	14日	5.3741	19.7071	21.9517

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	15日	10,704.11	-145.65	1,971.74	アジア	ジャカルタ	JSX	15日	6,257.59	-9.75	76.41
	シドニー	ASX	15日	6,490.80	-186.70	865.20		マニラ	Composite PSE	15日	7,828.86	-29.79	339.66
アジア	東京	日経平均	15日	20,405.65	-249.48	843.69		ホーチミン	ベトナム株価指数	15日	979.38	10.47	87.63
		TOPIX	15日	1,483.85	-15.65	12.69		ムンバイ	SENSEX30	休場			
		JASDAQ	15日	145.11	-1.97	8.95	欧州	ロンドン	FTSE 100	14日	7,147.88	-103.02	413.65
	ソウル	総合	休場					フランクフルト	DAX	14日	11,492.66	-257.47	912.47
		KOSDAQ	休場					パリ	CAC40	14日	5,251.30	-111.77	561.91
	上海	B株	15日	258.88	-1.69	-11.03		アムステルダム	AEX	14日	536.66	-9.03	50.09
	深セン	B株	15日	921.55	-2.96	86.90		ミラノ	FTSEMIB	14日	20,020.28	-519.15	1,689.29
	香港	ハンセン	15日	25,495.46	193.18	365.11		マドリッド	IBEX35	14日	8,522.70	-172.40	-27.30
		ハンセンH	15日	9,903.41	37.23	69.72		ブリュッセル	BEL20	14日	3,454.20	-65.00	231.06
	台北	加権	15日	10,327.13	-100.60	772.99		チューリヒ	SMI	14日	9,628.48	-157.76	1,162.47
	シンガポール	ST指数	15日	3,126.09	-21.51	87.20	北米	ニューヨーク	ダウ	14日	25,479.42	-800.49	2,133.18
	クアラルンプール	KLSE総合	15日	1,600.29	-0.02	-67.82			NASDAQ	14日	7,773.94	-242.42	1,108.00
バンコク	SET	15日	1,604.03	-15.42	38.09	トロント		トロント300	14日	16,045.94	-304.90	1,698.78	



NNAアジアビジネス データバンク 2019年版

アジア各国・地域の現地社員給与動向、基礎統計でビジネスを強力にサポート!

- 資料作成に役立つダウンロード機能付き
- グラフ・表で各データを分かりやすく表示

給与動向

- ▶ NNA アンケート調査 (総回答数2273社) による
アジア12カ国・地域の日系企業給与動向

● 給与について

2018年実績

判断材料/ダブルペイの有無/給与額

● 昇給について

2018年実績・2019年予定

実施の有無/実施月/判断材料/昇給率

● 賞与について

2018年実績・2019年予定

支給の有無/支給月/支給月数

● 福利厚生、労務関連について

基礎統計

- ▶ アジア各国・地域のGDP、CPIなど
約100項目のマクロデータを掲載
- ▶ 最大10年分のデータ

価格

定価

1カ国・地域

HK\$ 4,500

※アンケート未回答の有料サービス契約者は
1カ国・地域のみ20%引き

回答社割引

※給与動向アンケートに
回答した地域のみ適用

有料サービス契約者

HK\$ 2,250 (50%引き)

有料サービス契約者以外

HK\$ 3,150 (30%引き)

複数国・地域をご契約の場合

2カ国・地域～

HK\$ 4,320 / 1カ国・地域

5カ国・地域～

HK\$ 4,190 / 1カ国・地域

7カ国・地域～

HK\$ 3,960 / 1カ国・地域

※2018年12月から2019年11月末日まで使用可能なIDを発行いたします。
期間中、いつでも契約されても同様です。

※詳細はWebサイトをご覧ください。

<https://databank.nna.jp/>

対象国・地域

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド

※12カ国・地域をご契約の方には、ラオス、カンボジア、ブルネイの基礎統計がご覧になれます。

※1カ国・地域から販売しています。

※下記にご記入のうえ、FAX あるいは E-MAIL にてご返送ください

お問い合わせフォーム

会社名

部署名

氏名

役職名

住所

電話

E-MAIL



NNA HONG KONG CO., LTD.

4F Kwai Hung Holdings Centre, 89 King's Rd, North Point, Hong Kong

TEL : 852-2802-6303 FAX : 852-2512-0617 E-mail : sales_hk@nna.asia